

日本共産党品川区議会議員

# 菊地貞二

週刊区政ニュース第344号

07年09月30日発行

## 定率減税廃止の一方でトヨタには1兆円減税

# それでも消費税率引き上げ

区政懇談会でも怒りの声



第三回定例議会が始まりました。党区議団を代表して質問にたった鈴木ひろ子議員の消費税率引き上げに対する見解を問う質問に対し、区長は無責任な答弁に終始しました。

区長：

「国で論議すべきもの。見解は示せない」

参院選で自民・公明

の与党が惨敗、安倍首

相は政権を投げ出しま

した。国民のきびしい

審判が下されたにもか

かわらず、新首相に任

命された福田氏は「消

費税増税の検討」を公

言しています。

こうした中、区長が

区民のくらしを守って

## 最悪の不公平税制

消費税がいまでも、

区民生活と区内中小企

業に大きな打撃を与え

ており、さらに増税さ

れたら死活問題だとい

うことです。

めました。

ある商店主は「消費

税が払えずに財産を差

し押さえられた。1年

間休まずに店を開けて

いるが、売り上げは5

〜6年前の半分以下。



# 大企業減税は温存

消費税分を価格に転嫁できない」と深刻です。「おにぎりを食べた」と遺書を残して餓死した北九州の方が最後に食べたものにまで容赦なく襲いかかるのが消費税です。生きていくために最小限必要な食べ物や飲み物にまでか



かる税金であり、所得が少ない人ほど重い負担となる最悪の不公平な税制です。

## 2兆7000億円のうち5100億円のみ

今回の消費税増税の理由を、年金の国の負担を1/2に引き上げるためと言っています。



ところが、定率減税の廃止も同じ理由で強行されました。しかし年金財源にまわったのは、わずか1/5に過ぎません。定率減税廃止と同じ理由を持ち出して消費税増税をやるうとする、またも国民を欺くことは許されません。

政府は、「福祉のため」と消費税を導入しましたが、医療も介護も年金も障害者福祉も、国民の負担は増え続け、給付は削減され続けてきました。ではどこへ行ったのか。消費税導入後の18年間で国民が払った消費税は188兆円。一方、大企業の法人税は、42%から30%まで引き下げられ、減税総額は160兆円に上ります。消費税のなんと85%が、大企業の減税に回された計算です。さらに、大企業の18年度の経常利益がバブル期の1.8倍と大もうけにもかかわらず、税金は当時の7.8割しか払っていません。大企業は、利益が増えているのに税金は減っているのです。例えば世界1の自動車メーカートヨタ自動車は利益がバブル時ピークの2倍、しかし税金は同じ。最近4年間の減税総額は1兆円にも上ります。大企業へのゆきすぎた減税をやめ、相応の負担を求めれば、消費税を増税しなくても社会保障を充実させる財源は十分生まれます。



## 無料法律相談会 (生活相談は随時)

ところ すずらん通り事務所

日時 10月11日(木)

午後6時～8時



前田あゆみTEL0742-000100あゆみの電話相談ところ。